

「令和6年能登半島地震に係る検証チーム」(第5回)

議事要旨

1. 第5回検証チームの概要

日 時：令和6年6月7日(金) 17:00~18:00

場 所：中央合同庁舎第8号館 3階災害対策本部会議室

出席者：内閣官房副長官補(内政)、内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)兼 復旧・復興支援統括官、内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)、内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)、内閣府政策統括官(防災担当)、内閣官房危機管理審議官、内閣府政策統括官(原子力防災担当)、警察庁警備局長、総務省大臣官房総括審議官、消防庁次長、厚生労働省大臣官房危機管理・医務技術総括審議官、農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官、経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官、国土交通省水管理・国土保全局長、国土交通省危機管理・運輸安全政策審議官、環境省環境再生・資源循環局次長、防衛省統合幕僚監部総括官

2. 議事要旨

資料1について、内閣官房危機管理審議官から説明が行われた後、これまで自治体支援、避難所運営、物資調達・輸送、新技術等のテーマで議論してきた内容を踏まえ、事務局にとりまとめた資料(案)について同意を得た。出席者からの主な意見等は次のとおり。

- 被災状況を速やかに把握するために、夜間におけるヘリ搭載赤外線カメラ等の活用や、首長とのホットラインを活用するなど、様々な手段を用いて情報を収集する必要がある。また、収集された情報が適確に分析される体制を整え、緊急参集チーム協議での情報共有を徹底する必要がある。
- 陸路による進入が困難な場合を想定し、海路や空路での輸送に備えて車両や資機材の小型化や軽量化を検討するとともに、あらかじめ関係省庁が連携した訓練などで積載条件などについて確認しておく必要がある。
- 復旧・復興の前提である被災地の治安の確保に向けて、長時間飛行できる有線ドローンを活用するなど、新しい手法も導入しながら防犯対策のさらなる充実を図る必要がある。
- アクセスの困難な被災地への進入を強化するために、走破性が高く、積載量の多い車両の活用が必要である。
- 商用電源が途絶した状況等においても通信環境が確保されるように、民間企業と連携しながら、基地局の自家電源の長期化やソーラーパネル等による自律化を進める。また、HAPS やスターリンク、無人航空機などの活用、光ファイバ回線の地中化による強靱化を促進させる必要がある。

- 自治体における備蓄の促進を働きかけるなど、今回の教訓が今後の災害で活かされるように、自治体との連携を強化する必要がある。
- 避難所における要配慮者や福祉施設などに対して、DWAT などの福祉的支援の強化を図る必要がある。
- 多様な食料ニーズに対応するために、栄養も考慮しながら調達できる品目のバリエーションを充実させる必要がある。
- 山腹崩壊箇所の状況把握へのドローンの活用や、管口カメラによる集落排水施設の効率的な調査を促進させる必要がある。
- トイレ環境の整備は、仮設トイレの調達からし尿の処理まで様々な省庁や民間企業との連携が必要なため、官民一体となって議論を重ねて備えを強化する必要がある。
- 直轄の出先事務所を活かした地域と顔の見える関係を作ること、災害時の速やかな情報収集に繋げる必要がある。
- 広域的に被害が生じるような災害では自治体や国の職員だけでの対応が困難となるため、民間事業者との連携強化を図る必要がある。
- 快適トイレを公共工事で標準化しておくなど、災害時に調達しやすい環境を整備していく必要がある。
- 防災道の駅が非常に有効であったことから、災害時の道の駅のさらなる防災機能の強化を図る必要がある。
- 道路啓開計画が未策定の地域において、計画の策定を速やかに進める必要がある。
- ペット同行避難が被災者救護のために必要という点が十分に認識されなかったため、平時から認識の共有や周知を図る必要がある。
- 罹災証明書の交付から公費解体の申請までの連携について、手続きの簡素化を図るなど、公費解体が速やかに行われる仕組み作りや体制を構築する必要がある。
- 自治体などを交えた防災訓練を継続的に実施することで、自らの対応能力の向上を図るとともに、自治体などの対応能力の向上も図っていく必要がある。
- 検証チームの点検結果を踏まえて、有識者や被災地支援の専門家、被災自治体を交えた検討で、さらに議論を深めていく必要がある。

以上